

アグリ・フード 2018 秋号 サポート

AGRICULTURE & FOOD BUSINESS SUPPORT * AGRI

JFC 日本政策金融公庫 農林水産事業本部



特集
『全公開!! アグリ・フード EXPO 東京』



<https://www.agri-foodexpo.com/>

目次

Contents

アグリフードEXPO	第13回「アグリフードEXPO東京2018」開催結果 ……………3
	出展者1問1答 ……………4
	第12回「アグリフードEXPO大阪2019」開催のお知らせ ……………5
輝く経営大賞	2018年度「アグリフードEXPO輝く経営大賞」受賞者決定 ……………6
農業経営アドバイザー	活用事例 株式会社鈴木農園 ……………8
	「農業経営アドバイザー」のご紹介 ……………9
公庫調査レポート	2017年度下半期 食品産業動向調査 ……………10
災害等相談窓口	災害等相談窓口のご案内 ……………11
公庫本支店窓口	公庫本支店窓口のご案内 ……………12

- 表紙／「アグリフードEXPO輝く経営大賞」 撮影：河野 千年
2018年度「アグリフードEXPO輝く経営大賞」を受賞した株式会社谷口農場代表取締役、谷口威裕さん(左)と有限会社ひるがのラファノス代表取締役、奥村照彦さん(右)。関連記事は、6頁より。

現場報告

国産にこだわり、農と食をつなぐ

プロ農業者たちの国産農産物展示商談会

－アグリフードEXPO東京2018－



開催結果

■ 出展者数：678先

■ 登録来場者数：12,385人

※2日間にわたりご来場いただいた方は初日のみカウント。

■ 商談引き合い件数：6,349件

※商談会終了後も継続して商談を行う予定の件数のことで、数値は出展者アンケート結果に基づきます。

13回目の開催となりました。開場になると大勢のバイヤーがブースに向かいますが、出展者は前日から念入りに準備し万全の態勢です。各ブースで真剣な商談が行われましたが出展者もバイヤーも笑顔で和やかなのは「国産にこだわる」点が共通しているから。ブース同様に盛り上がりを見せたのが、公庫が招いたバイヤーや貿易会社などの個別商談コーナー「バイヤーマッチング」です。国内49社と、熱い商談が繰り広げられました。さらに「イチオシ」メニューコーナーは初めての試みで、出展者のオリジナルメニューが並び、バイヤーは興味深げに足を止め、好評でした。(8月22、23日、於：東京ビッグサイト)

アグリフードEXPO会場で突撃クエスチョン

出展者1問1答

出展者の皆さま、ご協力ありがとうございました。

株式会社糸島みるくぷらんと

(福岡県/酪農、乳製品製造)

営業部 那須 貴彦さん

**Q チャレンジコーナーで、初出展ですね！
意気込みを聞かせてください。**

「出展の一番の目的は、情報収集です！ EXPOは全国から国産にこだわる一次産業者や加工業者が集まっているのですから。世の中の流れを知りさまざまな知識を得るいい機会だと、多くのブースを見て回っています」



ブースでバイヤーを待つだけでなく飛び込みで商談の予約をするなど商品売り込みの努力もする那須さん(左)

有限会社岡山県農商

(岡山県/青ネギ、トマトなど生産)

廣瀬 樹里さん

**Q 「平成30年7月豪雨」で被災、ほ場など
大きな被害があったそうですね。**

「ほ場近くを流れる川が氾濫し、ハウスが全壊しました。現在、出荷する野菜がなく試作品の豆菓子を展示しています。今年の秋から少しずつ出荷を開始したいです。完全復旧まではまだですが、みんなで頑張ります」



廣瀬さん(左)は「少しでも道が開ければいいと思ってEXPO東京に参加しました」と話す

有限会社伊豆沼農産

(宮城県/養豚肥育、加工品製造販売など)

営業部 伊藤 清太朗さん

**Q ブース前で多くのバイヤーが足を止めている
ようです。商談はいかがですか？**

「肉質柔らかく味がよい『伊達の純粋赤豚』で作る『ジャンボンブラン』(湯煮したハム)はやさしい味で多様な料理に組み合わせが可能。そこで、レストランなどからの引き合いが多いです。バイヤーとの話でギフト商品需要も期待できると感じました」



廣崎農林水産副大臣(左から二人目)、公庫総裁(左)に商品特徴を説明する伊藤さん(右)

お知らせ

EXPO東京から EXPO大阪へ

日時: 2019年2月20日(水)・2月21日(木)
(10時~17時) (10時~16時)

会場: ATCアジア太平洋トレードセンター
(大阪市住之江区南港北)

Voice

出展者

来場者は非常にフレンドリーでフラットと立ち寄ってくださる方が多いように思います。バイヤーとの距離感が近いから踏み込み

だ話しができ、次のステップにつながりやすいんです。いつも思いもよらない新規の出会いがあって、うれしく思っています。

バイヤー

初めて「アグリフードEXPO大阪」へ来場しました。出展者の商談に臨む姿勢や展示方法、会場の雰囲気など、非常にレベルが高いと

感じました。個別商談した先は早速社内でも検討しており、成約へと進める予定です。次回も上司とともに来場したいと思っています。

日本公庫

「アグリフードEXPO」のテーマは「国産へのこだわり」「農と食をつなぐ」という2つです。この2つの柱は揺らぐことなく、さらに、出

展者の皆さまの「こだわり」や出展商品の「ストーリー性」などの魅力を存分に引き出せる展示商談会を目指してまいります。

第12回 アグリフードEXPO 大阪2019

プロ農業者たちの国産農産物・展示商談会

募集について

■出展対象

- ①農業者
国内で農業を営む方
- ②食品製造業者
国産農産物(水産物を除く)を主原料とする食品を主として扱う国内食品製造業者

■出展小間料(税込み)

1小間(2.0m×2.0m)あたり97,200円、初出展する農業者限定のチャレンジコーナー(1.5m×1.5m)は64,800円

■募集小間数

300小間

■来場対象

小売業、商社・卸売業・流通業、外食業、中食業・給食産業、食品製造・加工業、健康食品・美容産業、宿泊業(ホテル・旅館業)・旅行業など
※当日登録制です。一般の方は入場できません。

申込締切 11月9日(金)

会場の理由により300小間に達し次第、申込受付を終了します。皆さまのご応募をお待ちしています

アグリフードEXPO輝く経営大賞

「アグリフードEXPO輝く経営大賞」は、地域の農業・食品産業の担い手としてふさわしく、「アグリフードEXPO」への出展をきっかけに、優れた経営を実現している経営体を表彰するものです。2018年度の大賞受賞者が決定しました。

2018年度「大賞」受賞者

株式会社 谷口農場
 (代表取締役 谷口 威裕さん)
 北海道旭川市

有限会社 ひるがのラファノス
 (代表取締役 奥村 照彦さん)
 岐阜県郡上市

(五十音順)



アグリフードEXPO東京で行われた授賞式。
 谷口威裕さん(左)と奥村照彦さん(右)



EXPO東京の出展ブースの様子。
 谷口農場(左)、ひるがのラファノス(右)

アグリフードEXPO輝く経営大賞

日本公庫農林水産事業(旧農林漁業金融公庫)が2005年度に創設し、全国各支店から候補者の推薦を受け、社外の有識者による選定委員会が決定します。

選定委員(順不同、敬称略)

大泉 一貫(選定委員会会長)／宮城大学名誉教授 青山 浩子／農業ジャーナリスト 梅本 雅／農研機構中央農業研究センター所長 荏林 幹太郎／学習院女子大学国際文化交流学部教授 藤田 毅／有限会社フジタファーム代表取締役 松田 恭子／株式会社結アソシエイト代表取締役 森 剛一／アグリビジネス・ソリューションズ株式会社代表取締役、税理士

大賞

株式会社 谷口農場

(北海道旭川市)

代表取締役 谷口 威裕さん

経営概要: 水稻(43ha)やトマトなど野菜(12ha)を生産する「農業部門」、トマトジュースなど製造の「加工部門」、直売所2店舗およびオンラインショップを運営する「販売部門」を持ち、生産・加工・販売を一貫して行う。

EXPO出展回数: 9回(東京6回、大阪3回)

■受賞のポイント

- EXPO出展を通じ取引先を開拓、販路の多角化に成功。リスク分散を意識した販売戦略をとる。
- 消費者交流を重視し、収穫祭を開催。地域活性化にも貢献。
- 人材育成に注力。企画採用など若手が挑戦しやすい風土を整備する。

■谷口さんの言葉

40年以上前から、戦略的に加工に取り組んできましたが、委託加工会社の瑕疵でジュース缶破裂事故の際は撤退を考えるなど、決して平坦な道ではありませんでした。それでも前に進んできた結果だと思っています。



大賞

有限会社 ひるがのラファノス

(岐阜県郡上市)

代表取締役 奥村 照彦さん

経営概要: ひるがの高原でダイコン、ニンジンなど生産、加工・販売(30ha)。野菜は独自ブランドを展開する。ISO9001、有機JAS、岐阜グリーン農業の認証を取得。グローバルGAP認証取得にも取り組む。

EXPO出展回数: 4回(東京3回、大阪1回)

■受賞のポイント

- EXPO出展で販路を広げ、関東方面の量販店と大口取引引きを開始。生産規模拡大を図る。パイヤーとの意見交換をヒントに加工品を開発するなど、EXPOを有効に活用。
- 高原の寒暖差を活かして生産、収穫後も鮮度管理を徹底する野菜を「ひるがの高原だいこん」などブランド展開。

■奥村さんの言葉

私は就農時「百姓ではなく経営者になる」と志を立て、雪深いひるがの高原で年間雇用実現のために、雪を利用した野菜のブランド化などを果たしてきました。今回の受賞で「経営者」としての自信が付きました。



農業経営アドバイザー 活用事例

新システム導入で生産量2倍

●相談者

株式会社鈴木農園

代表取締役 鈴木 春雅さん
(静岡県掛川市)

業 種 施設野菜(イチゴ) 1.3ha
設 立 2011年

株式会社鈴木農園は、掛川市でイチゴの生産販売と一部のハウスではイチゴ摘み農園を行っています。

ハウス内の栽培環境を最適にコントロールすることで、高品質で高収量なイチゴの生産を可能にしており、また白イチゴ生産や端境期生産などで販売単価の向上に取り組んでいます。しかし、今後の事業拡大を考えると、限られた農地の中でいかに高収益を上げていくかが課題となっていました。

そうした中、同じ面積に従来の2倍の株数を植えることができるシステムを知り、ハウス内施設の更新を決意。設備投資を行う上で



白イチゴ「パールホワイト」を収穫する鈴木さん

の事業計画について、農業経営アドバイザーの清水さんに相談。清水さんからは、システム導入で得られる数字的根拠や課題の洗い出し、資金調達の方法、補助事業の活用などの提案を受けました。

鈴木さんは、「経営分析の結果など詳細にまとめていただき、今回の投資に自信を持ちました。これからも革新的でもうかる農業にチャレンジしていきたいです」と語っています。

○農業経営アドバイザーより

鈴木さんからご相談を受け、大きく以下の二点について、アドバイスを行いました。

一つ目が、事業計画の妥当性の検証です。SWOT分析により経営課題を再確認したほか、新システムの導入計画や費用対効果の妥当性を検証。経営の分析結果とともに鈴木さんにお伝えしました。

二つ目が、資金調達方法の紹介です。事業費用について、補助金の活用と自己資金での投資を検討されていましたが、財務の観点より、金融機関からの借り入れによる資金

調達を紹介しました。

今回は、経営課題と費用対効果の分析結果をフィードバックしたことで、事業の妥当性をより明確にすることができたと思います。今後も、お客さまが抱えるさまざまな課題の解決に向けて全力でサポートします。

株式会社ふるさと支援研究所
代表取締役
清水 進矢

モットー：農業改善の本質
は現場にある



「農業経営アドバイザー」をご紹介します

経営改善に取り組む農業経営者の皆さまへ

農業経営者の良き相談相手として、農業の特性を理解している専門家がその専門性を活かし、経営の発展に向けたコンサルティングを行っています。

農業経営アドバイザーとは？

農業経営の発展に寄与することを目的に、農政や農地制度、農業簿記、労務管理など多岐にわたる科目の試験に合格した農業経営への総合的で的確なアドバイスを実践できる専門家です。

どんなときに活用できるの？

財務内容をはじめ、法人化、労務管理、マーケティング、事業承継など、皆さまからの幅広いニーズに、各専門分野のアドバイザーが柔軟に対応します。

どこに相談すればいいの？

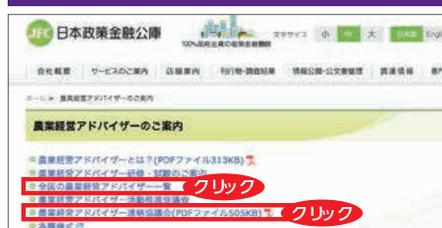
日本公庫のホームページ(<https://www.jfc.go.jp/>)の下方にあるバナー「農業経営アドバイザーのご案内」①をクリックしてください。

- ◆アドバイザーの紹介を希望される方は、「農業経営アドバイザー連絡協議会」②をクリックし、連絡協議会一覧表の事務局にご連絡ください。
- ◆アドバイザーへ直接連絡をされる方は、「全国の農業経営アドバイザー一覧」②をクリックし、「お住まいの都道府県」③をクリックして最寄りのアドバイザーにご連絡ください。

① トップページの下方にあるバナーをクリック



② 「全国の農業経営アドバイザー一覧」、または「農業経営アドバイザー連絡協議会」をクリック



③ お住まいの都道府県をクリック



◀こちらからも「全国の農業経営アドバイザー一覧」へアクセスできます。

2017年度下半期 食品産業動向調査

食品関係企業のGAP認知度は約5割

東京五輪の食材調達基準としても注目されているGAP認証について、食品関係企業に認知度や取り扱い状況などについて調査しました。

メリットは消費者などへのPR

GAP関連農産物の取り扱いについて聞いたところ、食品産業全体で50.5%が「GAPを知らない」と回答しました(図1)。

また、GAP認証について認知している企業の中でも、GAP関連農産物を「取り扱う予定はない(28.6%)」との回答は、「取り扱っている(6.4%)」「今後取り扱う予定(14.5%)」を合わせた20.9%を上回りました。

GAP認証を認知していても取り扱いには積極的ではないとの考えが優勢であることがうかがえます。

業種別に見ると、小売業は、GAP関連農産物を「取り扱っている(17.4%)」または「今後取り扱う予定(12.9%)」との回答を合わせると30.3%となり、「取り扱う予定はない(18.1%)」を上回りました。他業種に比べてGAP関連農産物を積極的に取り扱う姿勢がうかがえます。

GAP関連農産物を「取り扱っている」または「今後取り扱う予定」と回答した企業を対象に、取り扱っているまたは今後取り扱いたいGAP認証の種類(JGAP、ASIAGAPなど)を聞いたところ、「GAPの種類まで検討していない(32.6%)」が最も多い回答となりました。次いで「JGAPの認証を取得し生産した農産物(30.6%)」「都道府県が策定したGAPに取り組み生産した農産物(28.7%)」「生協、JAなどの団体が策定したGAPに取り組み生産した農産物(28.2%)」が30%前後でほぼ横並びとなり、突出して取り扱われるGAP認証はないことが分かりました(図2)。

また同企業に、GAP関連農産物を取り扱うメリットを聞いた結果、「生産工程の明確さを消費者や販売先にPRできる(68.3%)」が最多となりました(図3)。

このことから、GAPの基準を満たした農産物は、消費者や販売先にプラスの評価を受けると捉えている食品関係企業が多いことがうかがえます。

課題は必要性の認識とコスト

GAP関連農産物を「取り扱う予定はない」と回答した企業を対象に、取り扱う上での課題を聞いたところ、「現在の流通において、必要性を感じない(42.3%)」が最も多く、次いで「コストの増加が見込まれる(41.1%)」「GAPの概念が消費者に浸透していない(37.8%)」「GAP認証を取得した生産者が少ない(35.2%)」となりました(図4)。

GAP関連農産物の取り扱いを推進していくためには、食品関係企業に対して、GAP関連農産物を取り扱うことで得られるメリットを正しく周知し、コストに見合う取り組みであるとの認識を浸透させていくことが重要といえそうです。

(情報企画部 高田 圭介)

● GAP (Good Agricultural Practice: 農業生産工程管理)
農業において、食品安全、環境保全、労働安全などの持続可能性を確保するための生産工程管理の取り組みのこと。

【調査要領】

調査時点：2018年1月1日

調査方法：郵送により調査票を配布し、郵送で回収

調査対象：公庫取引先を含む全国の食品関係企業

7,007社

有効回収数：全体で2,357社(回収率33.6%)

図1 GAP関連農産物の取り扱い

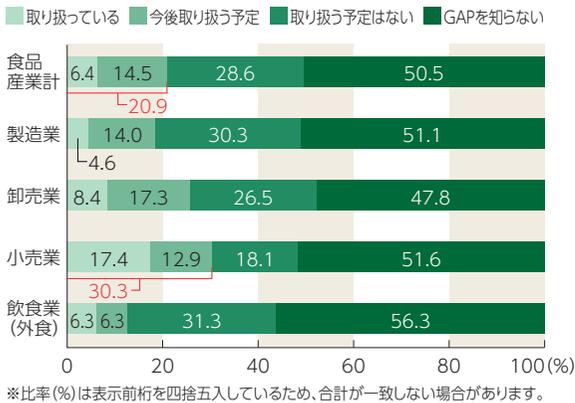


図2 取り扱う(今後取り扱う)農産物のGAPの種類

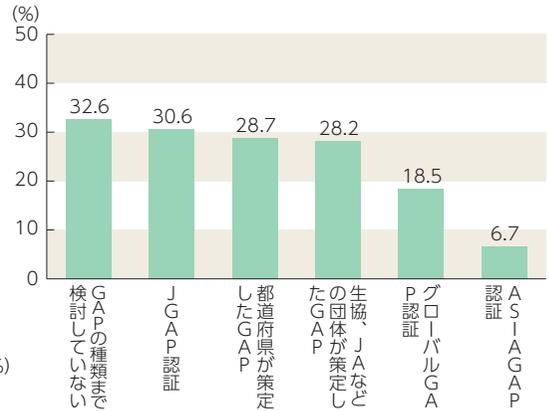


図3 GAP関連農産物を取り扱うメリット

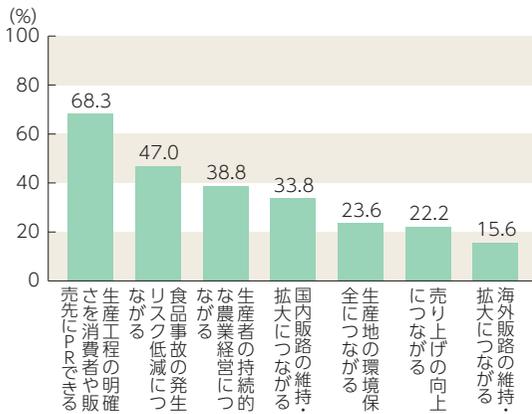
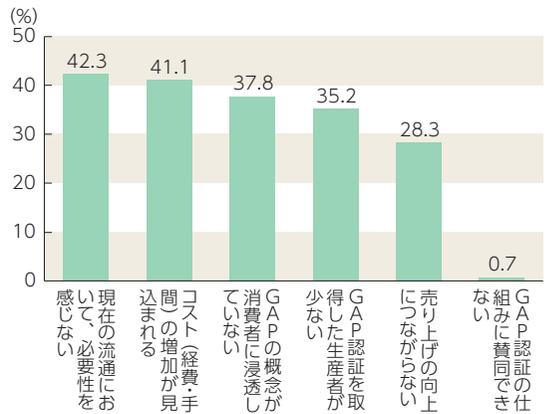


図4 GAP関連農産物の取り扱いについての課題



自然災害の被害を受けられた皆さまへ 心よりお見舞い申し上げます

日本公庫では災害により被害を受けられた農林漁業者などの皆さまを対象とした窓口を下表の通り設置し、お住まいの都道府県を管轄する支店（裏面参照）でご相談を受け付けております。

ご融資やご返済などに関するご相談に、政策金融機関として迅速、かつ、きめ細かな対応を行ってまいります。

災害等相談窓口

平成30年北海道胆振東部地震	平成30年大阪府北部を震源とする地震
平成30年台風第21号及び8月30日からの大雨	島根県西部を震源とする地震
平成30年台風第19号（鹿児島）	霧島山における火山活動（宮崎、鹿児島）
平成30年8月5日からの大雨（山形）	平成28年熊本地震
平成30年5月20日から7月10日の豪雨及び暴風雨	東日本大震災

公庫本支店窓口のご案内

資金のご利用や経営に関するお問い合わせ・ご相談は、お近くの窓口
またはホームページ (<https://www.jfc.go.jp/>) へ、お気軽にどうぞ

店名	郵便番号・住所	代表電話番号
札幌支店	〒060-0001 札幌市中央区北1条西2-2-2 北海道経済センタービル4階	011-251-1261
北見支店	〒090-0036 北見市幸町1-2-22	0157-61-8212
帯広支店	〒080-0010 帯広市大通南9-4 帯広大通ビル3階	0155-27-4011
青森支店	〒030-0861 青森市長島1-5-1	017-777-4211
盛岡支店	〒020-0024 盛岡市菜園2-7-21	019-653-5121
仙台支店	〒980-8454 仙台市青葉区中央1-6-35 東京建物仙台ビル11階	022-221-2331
秋田支店	〒010-0001 秋田市中通5-1-51 北都ビルディング4階	018-833-8247
山形支店	〒990-0042 山形市七日町3-1-9 山形商工会議所会館3階	023-625-6135
福島支店	〒960-8031 福島市栄町6-6 NBFユニックスビル3階	024-521-3328
水戸支店	〒310-0021 水戸市南町3-3-55	029-232-3623
宇都宮支店	〒320-0813 宇都宮市二番町1-31	028-636-3901
前橋支店	〒371-0023 前橋市本町1-6-19	027-243-6061
さいたま支店	〒330-0802 さいたま市大宮区宮町1-109-1 大宮宮町ビル6階	048-645-5421
千葉支店	〒260-0028 千葉市中央区新町1000 センシティタワー14階	043-238-8501
東京支店	〒100-0004 千代田区大手町1-9-4 大手町フィナンシャルシティ ノースタワー2階	03-3270-9791
横浜支店	〒231-8831 横浜市中区南仲通2-21-2	045-641-1841
新潟支店	〒950-0088 新潟市中央区万代4-4-27 NBF新潟テレコムビル3階	025-240-8511
富山支店	〒930-0004 富山市桜橋通り2-25 富山第一生命ビル2階	076-441-8411
金沢支店	〒920-0919 金沢市南町6-1 朝日生命金沢ビル5階	076-263-6471
福井支店	〒918-8004 福井市西木田2-8-1 福井商工会議所ビル3階	0776-33-2385
甲府支店	〒400-0031 甲府市丸の内2-26-2	055-228-2182
長野支店	〒380-0816 長野市三輪田町1291	026-233-2152
岐阜支店	〒500-8844 岐阜市吉野町6-31 岐阜スカイウイング37西棟3階	058-264-4855
静岡支店	〒420-0851 静岡市葵区黒金町59-6 大同生命静岡ビル6階	054-205-6070
名古屋支店	〒450-0002 名古屋市中村区名駅3-25-9 堀内ビル6階	052-582-0741
津支店	〒514-0021 津市万町津133	059-229-5750
大津支店	〒520-0051 大津市梅林1-3-10 滋賀ビル4階	077-525-7195
京都支店	〒600-8009 京都市下京区四条通室町東入函谷鉾町101 アーバンネット四条烏丸ビル4階	075-221-2147
大阪支店	〒530-0057 大阪市北区曽根崎2-3-5 梅新第一生命ビルディング8階	06-6131-0750
神戸支店	〒650-0044 神戸市中央区東川崎町1-7-4 ハーバーランドダイヤニッセイビル11階	078-362-8451
奈良支店	〒630-8115 奈良市大宮町7-1-33 奈良センタービルディング5階	0742-32-2270
和歌山支店	〒640-8158 和歌山市十二番丁58	073-423-0644
鳥取支店	〒680-0833 鳥取市末広温泉町723 鳥取県JA会館6階	0857-20-2151
松江支店	〒690-0887 松江市殿町111 松江センチュリービル7階	0852-26-1133
岡山支店	〒700-0904 岡山市北区柳町1-1-27 太陽生命岡山柳町ビル9階	086-232-3611
広島支店	〒730-0031 広島市中区紙屋町1-2-22 広島トランヴェールビルディング6階	082-249-9152
山口支店	〒753-0077 山口市熊野町1-10 ニューメディアプラザ山口4階	083-922-2140
徳島支店	〒770-0856 徳島市中洲町1-58	088-656-6880
高松支店	〒760-0023 高松市寿町2-2-7 いちご高松ビル3階	087-851-2880
松山支店	〒790-0003 松山市三番町6-7-3	089-933-3371
高知支店	〒780-0834 高知市堺町2-26 高知中央ビジネススクエア3階	088-825-1091
福岡支店	〒812-0011 福岡市博多区博多駅前3-21-12	092-451-1780
佐賀支店	〒840-0816 佐賀市駅南本町4-21	0952-27-4120
長崎支店	〒850-0057 長崎市大黒町10-4	095-824-6221
熊本支店	〒860-0801 熊本市中央区安政町4-22	096-353-3104
大分支店	〒870-0034 大分市都町2-1-12	097-532-8491
宮崎支店	〒880-0805 宮崎市橋通東3-6-30	0985-29-6811
鹿児島支店	〒892-0821 鹿児島市名山町1-26	099-805-0511
本店	〒100-0004 千代田区大手町1-9-4 大手町フィナンシャルシティ ノースタワー	0120-154-505 (お客様専用) 03-3270-4116

アグリ・フードサポート (2018 秋号)

※お問い合わせ先

株式会社政策金融公庫 農林水産事業本部 情報企画部

〒100-0004 東京都千代田区大手町1-9-4 大手町フィナンシャルシティ ノースタワー

TEL 03-3270-2268 Email anjoho@jfc.go.jp

印刷/刷第一印刷所



出穂・刈り入れ配合率70%再生紙を使用

